

令和5年度予算(案)の概要
(2023年度)

(計数未整理につき変動することがあります。)

令和5年2月
小平市

* 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

目次

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 一般会計予算の概要	2

令和5年度主要事業の概要	5
--------------	---

II 財政状況

1 歳入の概要	13
2 歳出の概要	15
(1) 目的別内訳	15
(2) 性質別内訳	16
3 財政規模の推移	17
4 財政指標	17
5 市債の推移	18
6 基金の推移	20

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況	21
-----------------------	----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況	23
-------------------------------	----

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって

令和5年度予算は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の先行きがいまだ見通せない中、市が目指す将来像「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向けて、必要な施策・事業に、限られた財源を効率的に配分し、予算編成しました。

2 財政規模

令和5年度の一般会計予算規模は、779億9,000万円で、対前年度比較で0.7%の増となりました。

また、一般会計に3つの特別会計をあわせた総予算額は、1,171億8,800万円で、前年度と比較して、1.8%の増となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	77,990,000	77,444,000	546,000	0.7
国民健康保険事業特別会計	18,460,000	17,790,000	670,000	3.8
後期高齢者医療特別会計	5,105,000	4,839,000	266,000	5.5
介護保険事業特別会計	15,633,000	15,043,000	590,000	3.9
合 計	117,188,000	115,116,000	2,072,000	1.8

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度比較		
			増減額	増減率	
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	4,286,308	4,307,712	△ 21,404	△ 0.5
	収 益 的 支 出	3,884,476	3,864,827	19,649	0.5
	資 本 的 収 入	1,417,137	1,710,019	△ 292,882	△ 17.1
	資 本 的 支 出	2,772,011	2,694,375	77,636	2.9
	収 入 合 計	5,703,445	6,017,731	△ 314,286	△ 5.2
	支 出 合 計	6,656,487	6,559,202	97,285	1.5

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入のポイント

- 市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税や都市計画税などの増により、前年度と比べて12億7,400万円、4.1%の増となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みますが、関連する臨時財政対策債と合わせると、前年度と比べて13億2,700万円、46.9%の減となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用などで補てんすることとしました。

(2) 歳出のポイント

- 扶助費は、障害者自立支援給付費や施設型給付費の増などにより、前年度と比べて約5億8,300万円、2.4%の増となりました。
- 繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出の増などにより、前年度と比べて4億7,700万円、7.0%の増となりました。
- 投資的経費は、学校給食センター建設等費用などが減となりましたが、学校体育館冷暖房設備設置や小平第十一小学校拡張用地購入の増などにより、前年度と比べて約8,900万円、1.1%の増となりました。

(3) 行財政改革への取り組み

- 行財政改革の取組効果は約6,800万円となりました。
- 歳入確保策としては、塵芥処理手数料の見直し等により約5,200万円を確保しました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しや内部努力による管理事務費等の見直しなどにより約1,100万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約500万円、それぞれ経費を節減しました。

《令和5年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：千円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	52,000	
手数料の見直し等	52,000	塵芥処理手数料の見直し 道路占用料の見直し 指定寄附金 (クラウドファンディング)
歳出削減策 (B)	△16,000	
管理事務費の見直し等の内部努力	△11,000	委託内容の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	△5,000	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	68,000	千円

(4) 令和5年度 主な新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰負担軽減対策

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源
新型コロナウイルス感染症対策	835,489	783,488	52,001
① 生活者支援	754,496	737,044	17,452
在宅要介護者の受入体制の整備（高齢者）	7,975	7,975	
在宅要介護者の受入体制の整備（障がい者）	2,200	2,200	
たいよう福祉センター等への通所者送迎バスの増便	8,587	6,439	2,148
東京都出産応援事業 赤ちゃんファースト	1,226	1,226	
新型コロナウイルス感染症自宅療養者への支援	15,304		15,304
新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保	719,204	719,204	
② 事業者支援	49,600	27,466	22,134
保育所等における新型コロナウイルス感染防止対策への支援	33,600	16,800	16,800
地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染防止対策への支援	13,600	9,066	4,534
民設民営学童クラブにおける新型コロナウイルス感染防止対策への支援	2,400	1,600	800
③ 新しい生活様式	31,393	18,978	12,415
子育て施設等における感染防止対策（市立保育園等、子ども広場、学童クラブ）	31,393	18,978	12,415
物価高騰負担軽減対策	3,258	1,627	1,631
① 生活者支援	2,004	1,000	1,004
ねたきり高齢者おむつ支給等の増額	2,004	1,000	1,004
② 事業者支援	1,254	627	627
高齢者訪問給食サービス事業の増額	1,254	627	627

(注) 計数未整理につき変動することがあります。

【参考】令和4年度から令和5年度への繰り越しを検討している事業（見込みによる概算）

事業名	事業費	特定財源	一般財源
物価高騰負担軽減対策等	690,616	457,747	232,838
① 生活者支援	358,918	285,947	72,950
出産・子育て応援交付金による支援	249,374	229,247	20,127
省エネ家電等買換促進補助金による支援	34,395	17,800	16,574
学校給食食材費高騰臨時対策補助金による支援	75,149	38,900	36,249
② 事業者支援	331,698	171,800	159,888
介護事業所業務継続支援	50,354	26,100	24,254
介護施設等における感染症対策強化への支援	21,719	11,200	10,519
障がい事業所等業務継続支援	17,612	9,100	8,512
障がい者施設等における感染症対策強化への支援	30,589	15,800	14,789
農業資材高騰対策支援	30,026	15,500	14,526
中小企業等への物価高騰応援金による支援	181,398	94,100	87,288

メ 毛

小平市第四次長期総合計画

○基本目標Ⅰ ひとつくり—人が育ち、学び、新たな価値を創造するまち—
 (子育て支援、学校教育、若者活躍、健康づくり、スポーツ、生涯の学び、歴史、文化芸術)

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
					うち市負担	
1	新規	義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃(小学校3年生まで)	47,919	4,679		43,240
2	拡充	保育園待機児童の解消に向けた緊急対策	1,093,350	1,031,099	232,400	62,251
3	拡充	基幹保育園における給食調理業務の委託化	8,326	1,000	1,000	7,326
4	拡充	民設民営学童クラブへの支援	56,372	48,972		7,400
5	拡充	学童クラブの充実	40,354	39,791	10,000	563
6	拡充	子ども広場事業の充実	16,199	15,411		788
7	継続	(仮称)第三期子ども・子育て支援事業計画の策定	3,520			3,520
8	継続	学校施設の整備	626,253	622,912	490,400	3,341
9	継続	学校体育館冷暖房設備設置	987,980	987,980	685,360	0
10	新規	小学校第5学年における移動教室の実施	12,929			12,929
11	拡充	GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備	22,041	1,943		20,098
12	拡充	学校における働き方改革の推進	27,541	19,583		7,958
13	拡充	特別支援教育の充実	33,934	29,503	13,400	4,431
14	拡充	コミュニティ・スクールの拡充	2,870			2,870
15	新規	高校生等医療費助成の開始	110,231	110,231		0
16	新規	ヤングケアラーに関する普及啓発事業(子ども家庭支援センター事業)	600	400		200
17	継続	こだいら健康ポイント事業(健康施策プロジェクト事業)	8,316	2,883		5,433
18	新規	医療行為による予防接種の免疫消失に対する再接種費用助成事業	303	151		152
19	継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業	719,204	719,204		0
20	継続	新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者の支援	15,304			15,304
21	継続	(仮称)第2次健康増進プランの策定	3,851	456		3,395
22	継続	第三期データヘルス計画・第四期特定健康診査等実施計画の策定	1,020	1,020	1,020	0
23	新規	中央公園グラウンドの現況調査	4,070			4,070
24	新規	平櫛田中彫刻美術館の記念館耐震改修<クラウドファンディングの実施>	15,302	14,120	8,100	1,182
25	継続	ルネこだいらの設備改修	13,431	13,000	13,000	431
26	継続	国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業	19,092	14,319		4,773

令和5年度 主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
小学校1年生から3年生までの所得制限の撤廃(令和5年4月開始)	1
公立保育園3園の私立保育園移行(【仲町保育園、花小金井保育園】令和5年度:園舎建築補助、令和6年度:移行園開設、【津田保育園】令和5年度:建設事業所敷地内への移行に向けた準備・園舎建築補助、令和6年度:園舎建築補助、令和7年度:移行園開設)、定期利用保育事業1園増設(定員10人)、私立幼稚園2園の認定こども園移行(令和4~5年度:園舎整備費補助、令和6年度:開設)	2
小川西保育園(令和6年1月開始)	3
民設民営学童クラブの運営費補助2クラブ(4→6クラブ)、開設準備経費補助2クラブ《増加分》	4
【新設】花小金井小学童クラブ第三(令和5~6年度:工事、令和7年度:開設) 【指定管理者の導入】七小学童クラブ第二・第三(令和5年度:事業者選定、令和6年度:運営)	5
常設の子ども広場(6か所)に相談専門スタッフを配置《増加分》	6
計画策定(令和5~6年度)	7
花小金井小(増築設計・工事)、学園東小・四中(防水・外壁)、四小(設計)、花小金井南中(普通教室化等)、トイレの洋式化(8校)	8
中学校:令和4年11月~令和5年6月(設置工事) 小学校:令和5年6月~令和6年度(設置工事)	9
1泊2日	10
普通教室等の増室に伴う無線アクセスポイント等の増設・移設、学習者用端末修理代《増加分》、デジタル利活用支援員の配置	11
エデュケーション・アシスタントの配置 特別非常勤講師の授業数の増、校務支援システムの機能拡張《増加分》	12
自閉症・情緒障がい特別支援学級の開設準備(小学校:工事等、中学校:準備委員会の立ち上げ)	13
小学校2校、中学校2校に導入(小学校16校→18校、中学校2校→4校) 小学校1校、中学校2校において導入に向けた取組	14
高校生等に係る医療費の一部の助成(令和5年4月開始)	15
関係機関の職員に対する研修、啓発動画の作成	16
スマートフォンアプリ等を使用して、健康に関するイベントへの参加等に対してポイント付与、若い世代への健康づくりに関する啓発	17
骨髄移植等の医療行為により予防接種法に基づく定期予防接種の免疫が消失した方への再接種に係る費用の助成	18
令和5年4月から6月までの接種体制の確保に係る経費	19
自宅療養者への食料品等の支援、パルスオキシメーター貸与	20
計画策定(令和3~5年度)	21
計画策定(令和5年度)【国民健康保険事業特別会計】	22
今後の整備に向けた調査	23
令和5年度 耐震補強設計 令和6年度 耐震補強工事	24
非常用発電機のオーバーホール実施	25
鈴木遺跡保存管理等用地の史跡整備のための発掘調査、予備設計	26

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
					うち市負担	
27	継続	海岸寺山門の修繕	20,630			20,630
合計			3,910,942	3,678,657	1,454,680	232,285

○基本目標Ⅱ 暮らしづくり—多様性を認めあい、つながり、共生するまち—
(男女共同参画、障がい者支援、多文化共生、介護、保健福祉、生活支援、地域コミュニティ、安全・安心)

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
					うち市負担	
28	新規	女性相談SNS試行実施	1,641	820		821
29	継続	女性再就職サポート事業	6,100	3,050		3,050
30	拡充	相談支援・地域活動支援センター事業の充実	3,743	2,806		937
31	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	66,385	47,891		18,494
32	継続	在宅要介護者・障がい者の受入体制の整備	10,175	10,175		0
33	継続	障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	4,425			4,425
34	新規	保健事業及び介護予防事業の一体的実施事業	2,637	2,637		0
35	拡充	地域における支え合い等への支援の充実	906	905		1
36	継続	地域包括ケア推進計画の策定	3,400	3,400	3,400	0
37	継続	地域密着型介護サービスの整備支援事業	123,702	123,702		0
38	新規	介護職員資格取得支援事業	700	525		175
39	継続	参加と協働の推進	2,362	891		1,471
40	継続	被災者用備蓄品等の整備	22,493	10,200		12,293
41	新規	災害時緊急情報配信サービスの導入	85			85
42	継続	地域防災計画の修正	5,696			5,696
43	継続	空き家等対策計画の策定	2,962	1,481		1,481
合計			257,412	208,483	3,400	48,929

○基本目標Ⅲ まちづくり—自然と調和した、美しく快適で、魅力あるまち—
(緑、環境、資源循環、市街地整備、道路、交通、商工業、都市農業、観光)

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
					うち市負担	
44	継続	鷹の台公園の整備	6,234			6,234
45	継続	鎌倉公園の整備	361,278	315,468	97,900	45,810
46	継続	上水南町二丁目寄附物件の公園整備	68,510	33,637	13,637	34,873
47	継続	公園設備の充実	18,977	13,000	13,000	5,977
48	継続	用水路管理方針の策定	1,650			1,650

事業の概要	整理番号
茅葺屋根の葺き替え、破損した構造部の修繕工事	27

事業の概要	整理番号
試行実施(週1回、4ヶ月間)	28
再就職を希望する女性に対し、就職支援セミナーや中小企業とのマッチング等を実施	29
「地域活動支援センター はばたき」の支援員1人増員<<増加分>>	30
障がい者グループホーム(介護サービス包括型)1か所(42→43施設) 入所者への共同生活援助給付費等<<増加分>>	31
家族等の介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際に高齢者・障がい者を緊急・一時的に受け入れる介護施設及び障がい者支援施設や職員の確保などを実施	32
計画策定(令和4~5年度)	33
後期高齢者に対し健康の保持・増進及び医療費適正化を図るため、生活習慣病予防等の保健事業と、介護予防事業を一体的に実施	34
自治会と連携して通信機能付きLED電球を活用した高齢者の見守りを対象世帯を拡大して実施(モデル事業)(50→70世帯)	35
計画策定(令和4~5年度)【介護保険事業特別会計】	36
認知症高齢者グループホーム(10→11か所、令和5年度開設)整備費等の補助	37
市内の介護事業所に従事する介護職員の資格取得に係る費用の補助	38
いきいき協働事業(3事業のうち2事業再掲)、提示型公募事業(一般・学生)、こたいら人財の森事業	39
地域防災計画における被害想定を踏まえた食料品などの被災者用備蓄品及び避難所開設・運営用備品等の整備	40
あらかじめ登録した電話番号やFAX番号に対し、市が入力した災害時の緊急情報等を自動で一斉配信	41
計画策定(令和5~6年度)	42
計画策定(令和4~5年度)	43

事業の概要	整理番号
基本計画策定 整備予定地でのイベント(プレーパーク)開催【いきいき協働事業】(再掲)	44
用地購入、補償算定、基本設計	45
整備工事、分筆測量	46
公園・庭園灯のLED化、旧ごみ集積所の公園敷地編入、小規模公園バリアフリー改修、四季の小路公園整備、複合遊具の更新	47
方針策定(令和4~5年度)	48

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
49	拡充	省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成	15,000	500		14,500
50	新規	ESCO事業を活用した公共施設の照明LED化	0			0
51	拡充	電気自動車導入の拡充	9,977	9,278		699
52	新規	環境に関する普及啓発	646	341		305
53	新規	ごみの分別の徹底と食品ロス削減の推進	525	141		384
54	継続	下水道地震対策事業	317,936	317,888	260,400	48
55	継続	下水道施設の老朽化対策事業	664,921	483,367	178,100	181,554
56	継続	公共下水道雨水整備の推進	166,561	153,595	139,700	12,966
57	継続	小川駅西口地区市街地再開発事業の推進	2,144,709	1,930,886	1,381,500	213,823
58	継続	小平駅北口地区市街地再開発事業の推進	18,121			18,121
59	継続	都市計画道路整備・道路と鉄道の立体化の推進	565,398	468,678	122,900	96,720
60	新規	一橋学園駅周辺タクシー乗り場の整備	9,657	9,000	9,000	657
61	継続	市道の無電柱化事業	15,980			15,980
62	継続	道路整備事業の充実	383,082	372,494	290,300	10,588
63	継続	通学路交通安全対策の充実	3,530			3,530
64	継続	小平駅南口有料自転車駐車場の更新	19,962	19,000	19,000	962
65	継続	(仮称)地域公共交通の基本方針の策定	507			507
66	新規	新規会社設立応援金	1,000			1,000
67	継続	(仮称)第二次観光まちづくり振興プランの策定	5,516			5,516
68	拡充	学童農園事業	950			950
69	拡充	地産地消に係る取組の支援	4,650			4,650
70	継続	農業経営基盤の強化支援	7,810	5,377		2,433
71	新規	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業	25,184	23,861		1,323
合計			4,838,271	4,156,511	2,525,437	681,760

○自治体経営方針

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
72	新規	議会のインターネット生中継	924			924
73	拡充	市ホームページ機能拡充	10,603			10,603
74	拡充	自治体DX推進のための基盤整備	42,190	40,535		1,655

事業の概要	整理番号
太陽光発電設備(交換含む)・燃料電池・蓄電池・断熱窓・V2Hの設置及び照明LED化の費用補助	49
地域センター(11館)、公民館(5館)、図書館(7館)、東部市民センターの照明のLED化 令和5年度 工事、令和6年度～ESCOサービス料支払(～令和20年度 債務負担行為設定)	50
購入4台、充電設備の設置(庁舎)	51
環境配慮行動をみんなで取り組むための啓発動画作成とワークショップの開催【いきいき協働事業】(再掲)	52
LINEとごみ分別アプリの連携、(仮称)こたいら食べきり協力店制度の開始	53
防災拠点・避難所等からの排水を受ける管路の耐震化【下水道事業会計】	54
ストックマネジメント改築・修繕工事(学園、喜平処理分区)等【下水道事業会計】	55
雨水管きょ築造工事(大沼町地区)、実施設計(花小金井地区)、雨水流出抑制施設工事(美大通り周辺地区等) 雨天時浸入水の管路内カメラ調査(花小金井地区) 【下水道事業会計】	56
再開発組合への補助(既存建物解体・再開発ビル建築工事費、補償費)、公共施設管理者負担金(駅前広場・区画道路の工事費、補償費、下水管きょ工事費【下水道事業会計】、(仮称)小川にぎわい広場設計に係る費用等)、ペDESTリアンデッキ実施設計、組合貸付金、地下自転車駐車場の実施設計等	57
再開発準備組合への活動費補助、都市計画決定に向けた協議用資料及び都市計画図書作成、地下自転車駐車場整備に向けた都市計画図書作成等	58
都市計画道路3・4・19号線(用地購入、損失補償等)、都市計画道路3・4・10号線(用地購入、損失補償等)、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用した小平3・3・3号線(用地購入、損失補償等)、道路と鉄道の立体化に向けた調査・研究	59
設計	60
たかの台本通り 占用企業者(水道)の支障移設に係る補償費	61
【道路新設改良】市道2件(3路線) 【道路維持】市道10件(12路線)の改修工事 【私道補助】私道の工事費補助	62
小学校通学路のカラー舗装等の交通安全対策の実施	63
基本設計、測量、交通量調査	64
方針策定(令和4～5年度)	65
市内での新規会社設立に対する応援金	66
計画策定(令和5年度)	67
学童農園の利用料の増額<<増加分>>	68
小学校給食における地場産農産物の購入補助、地場産農産物の運搬費等に係る補助の拡大<<増加分>>	69
市内認定農業者(1件)に対するパイプハウス等の施設整備に対する補助 市内認定新規就農者(1件)に対するねぎ皮むき機等の導入に対する補助	70
市内認定農業者(6件)のヒートポンプ導入に対する補助	71

事業の概要	整理番号
本会議(年4回)、字幕あり	72
検索機能の改善、多言語化、やさしい日本語対応、熱中症アラート・線状降水帯情報の自動連携など	73
システムの標準化、行政手続のオンライン化、公共施設におけるWi-Fi環境の試行整備、DX推進のための人材育成研修の実施	74

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
75	継続	マイナンバーカード交付の推進	116,499	116,499		0
76	拡充	ふるさと納税の拡充	5,000	5,000		0
77	継続	中央エリアに係る整備事業(中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化等)	14,673			14,673
78	継続	十一小、十三小及び十四小の更新等に向けた取組	717,000	676,000	676,000	41,000
79	継続	庁舎機能の強化	279,637	279,470	206,300	167
80	拡充	地方税共通納税システムにおける対象税目の拡大及び地方税統一QRコードの活用	7,309	6,577		732
81	新規	保育園のICT化	4,136	3,407		729
82	新規	学童クラブのICT化	6,133	5,780		353
83	新規	オンライン講座等開催に向けた環境整備	2,486	2,237		249
合計			1,206,590	1,135,505	882,300	71,085

事業の概要	整理 番号
マイナンバーカード交付窓口及びコールセンターの運営、出張申請サポートの実施	75
市内から返礼品事業者を募集し、返礼品を拡充	76
設計(令和3～6年度)、芝生広場現況測量、劣化診断、土壌汚染表層調査、建物等物件調査及び損失補償額算定等	77
【十一小】設計条件整理、配置・動線案等の検討(令和4～5年度債務負担行為)、用地購入 【十三小】設計条件整理、配置・動線案等の検討及び基本計画の策定(令和4～5年度債務負担行為) 【十四小】設計条件整理、配置・動線案等の検討及び基本計画の策定(令和5～7年度債務負担行為)	78
非常用電源設備の強化(令和2～5年度)、外壁タイル補修(令和4～6年度)	79
地方税共通納税システムの対象税目に国民健康保険税及びたばこ税の追加、納付書へのQRコード記載	80
保育支援システム(登園管理等)の導入(公立保育園9園)	81
直営クラブにパソコン、プリンター等配備(25クラブ)	82
全ての公民館にPC、カメラ、オンライン講座等開催用アカウントを整備	83

II 財政状況

1 歳入の概要

- 市税は、前年度比12億7,400万円増の323億8,700万円となりました。
- 交付金は、配当割交付金の増などにより、全体で前年度比3,800万円増の5億9,500万円となりました。
- 法人事業税交付金は、前年度比5,100万円増の5億6,100万円となりました。
- 地方消費税交付金は、交付基準額の増などにより、前年度比4億9,600万円増の43億5,400万円となりました。
- 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、市税等の増による影響などを考慮し、8億円減の11億円となりました。
- 分担金及び負担金、使用料及び手数料は、塵芥処理手数料の増などにより、全体で6,361万円の増となりました。
- 国庫支出金、都支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などの減や高校生等医療費助成の増などにより、それぞれ16億1,837万円の減、682万円の増となりました。
- 繰入金は、公共施設整備基金繰入金や都市計画事業基金繰入金の増などにより、全体で2億5,545万円の増となりました。
- 市債は、学校給食センターの更新事業や臨時財政対策債の減などにより、全体で1億8,280万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	32,387,000	41.5	31,113,000	40.2	1,274,000	4.1
地 方 譲 与 税	271,351	0.3	276,351	0.4	△5,000	△1.8
交 付 金 ※ 1	595,000	0.8	557,000	0.7	38,000	6.8
法 人 事 業 税 交 付 金	561,000	0.7	510,000	0.7	51,000	10.0
地 方 消 費 税 交 付 金 ※ 2	4,354,000	5.6	3,858,000	5.0	496,000	12.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	76,000	0.1	69,000	0.1	7,000	10.1
地 方 特 例 交 付 金	255,000	0.3	255,000	0.3	0	0.0
地 方 交 付 税	1,100,000	1.4	1,900,000	2.5	△800,000	△42.1
分 担 金 及 び 負 担 金	392,612	0.5	392,363	0.5	249	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,437,995	1.8	1,374,636	1.8	63,359	4.6
国 庫 支 出 金	15,038,890	19.3	16,657,257	21.5	△1,618,367	△9.7
都 支 出 金	11,763,579	15.1	11,756,763	15.2	6,816	0.1
繰 入 金	2,718,300	3.5	2,462,853	3.2	255,447	10.4
繰 越 金	1,000,000	1.3	1,000,000	1.3	0	0.0
市 債	4,536,600	5.8	4,719,400	6.1	△182,800	△3.9
うち臨時財政対策債	400,000	0.5	927,000	1.2	△527,000	△56.9
そ の 他 ※ 3	1,502,671	1.9	542,375	0.7	960,296	177.1
合 計	77,990,000	100.0	77,444,000	100.0	546,000	0.7

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、諸収入です。

◆市税

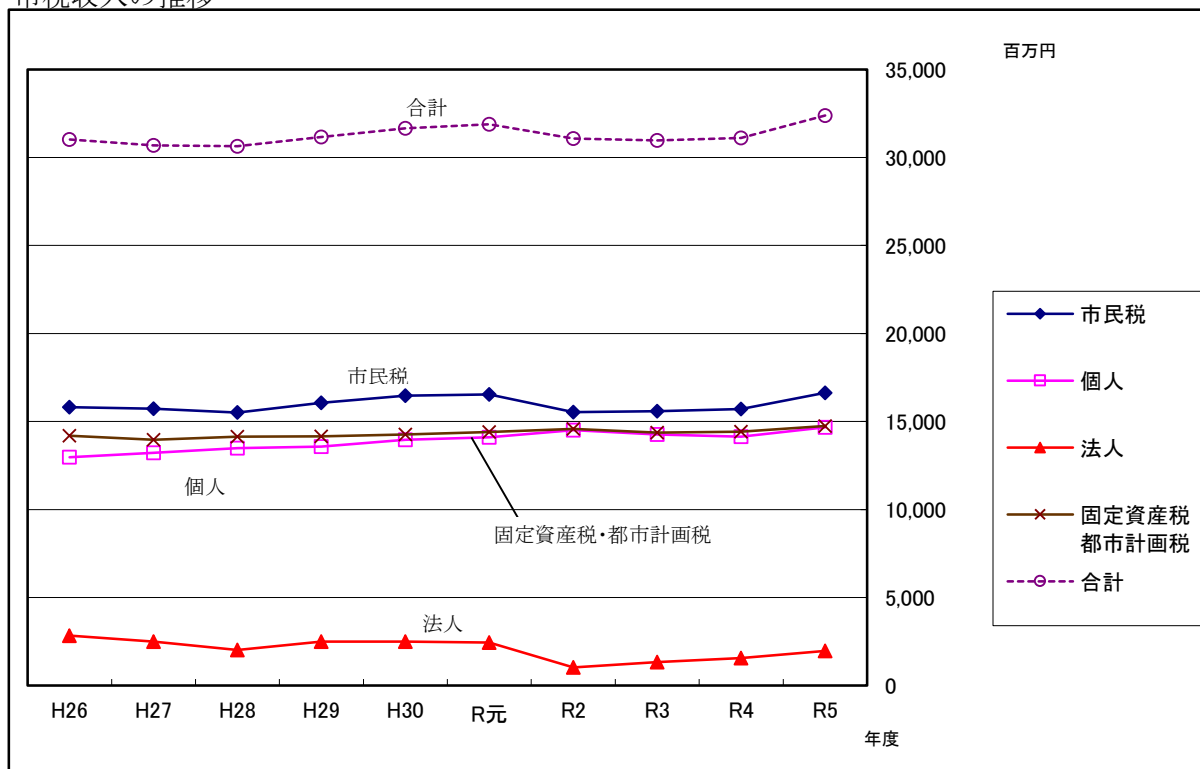
- 市税収入は、市民税の大幅な増により、前年度比12億7,400万円の増となりました。
- 市民税は、個人においては、景気の緩やかな持ち直しによる所得の増、法人においては、一部大手法人の業績伸長を見込み、それぞれ前年度比5億2,571万円の増、3億9,352万円の増となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、土地においては、過年度の減免等の傾向を加味し、家屋においては、在来家屋分と新增築家屋分及び減失家屋分などを見込み、前年度比3億2,876万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和元年度決算 (t°-7時)
市民税	16,632,549	15,713,325	919,224	5.8	16,541,974
個人	14,671,667	14,145,958	525,709	3.7	14,104,550
法人	1,960,882	1,567,367	393,515	25.1	2,437,424
固定資産税・都市計画税	14,747,493	14,418,738	328,755	2.3	14,406,919
固定資産税	12,335,661	12,045,818	289,843	2.4	12,046,203
都市計画税	2,411,832	2,372,920	38,912	1.6	2,360,716
市たばこ税	838,673	820,197	18,476	2.3	794,088
その他	168,285	160,740	7,545	4.7	143,148
合計	32,387,000	31,113,000	1,274,000	4.1	31,886,129

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移



※平成26年度から令和3年度までは決算額、令和4年度及び令和5年度は当初予算額

2 歳出の概要

(1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	476,883	0.6	469,160	0.6	7,723	1.6
総 務 費	9,576,555	12.3	10,124,880	13.1	△ 548,325	△5.4
民 生 費	39,171,083	50.2	37,662,796	48.6	1,508,287	4.0
衛 生 費	6,832,502	8.8	7,465,594	9.6	△ 633,092	△8.5
労 働 費	37,660	0.0	37,660	0.0	0	0.0
農 業 費	145,923	0.2	152,393	0.2	△ 6,470	△4.2
商 工 費	171,214	0.2	164,596	0.2	6,618	4.0
土 木 費	6,949,124	8.9	7,498,662	9.7	△ 549,538	△7.3
消 防 費	2,119,783	2.7	2,195,394	2.8	△ 75,611	△3.4
教 育 費	9,218,048	11.8	8,315,894	10.7	902,154	10.8
公 債 費	3,183,368	4.1	3,250,581	4.2	△ 67,213	△2.1
諸 支 出 金	7,857	0.0	6,390	0.0	1,467	23.0
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	77,990,000	100.0	77,444,000	100.0	546,000	0.7

「議会費」 議会のインターネット生中継 924

「総務費」 施設型給付費 980,490、保育園待機児童の解消に向けた緊急対策(認定こども園) 442,356、
庁舎機能の強化 279,637、マイナンバーカード交付の推進 116,499、
小平市議会議員選挙 99,576、庁舎冷暖房設備及びLED化改修工事(地下1階、7階) 82,600、
自治体DX推進のための基盤整備 42,190、庁舎議場放送設備の改修工事 29,260、
被災者用備蓄品等の整備 22,493、平櫛田中彫刻美術館の記念館耐震改修 15,302
中央エリアに係る整備事業(中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化等) 14,673

「民生費」 保育園待機児童の解消に向けた緊急対策 623,651、地域密着型介護サービスの整備支援事業 123,702、
高校生等医療費助成の開始 110,231、障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援 66,385、
民設民営学童クラブへの支援 56,372、義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃(小学校3年生まで) 47,919、
学童クラブの充実 40,354、保育所等における新型コロナウイルス感染防止対策への支援 33,600、
特別会計(国保・後期高齢・介護)繰出金 7,313,000

「衛生費」 新型コロナウイルスワクチン接種事業 719,204、健康センター屋上外壁等改修工事設計 15,782、
新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者の支援 15,304、省・創・畜エネルギー機器等設置モニター助成 15,000、
こいだいら健康ポイント事業(健康施策プロジェクト事業) 8,316

「労働費」 小平市シルバー人材センター補助 31,560、女性再就職サポート事業 6,100

「農業費」 ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業 25,184、農業経営基盤の強化支援 7,810

「商工費」 (仮称)第二次観光まちづくり振興プランの策定 5,516、新規会社設立応援金 1,000

「土木費」 小川駅西口地区市街地再開発事業の推進 2,006,950、都市計画道路整備・道路と鉄道の立体化の推進 565,398、
道路整備事業の充実 383,082、鎌倉公園の整備 361,278、上水南町二丁目寄附物件の公園整備 67,619、
小平駅南口有料自転車駐車場の更新 19,962、公園設備の充実 18,977、
小平駅北口地区市街地再開発事業の推進 18,121、下水道事業会計繰出金 1,140,000

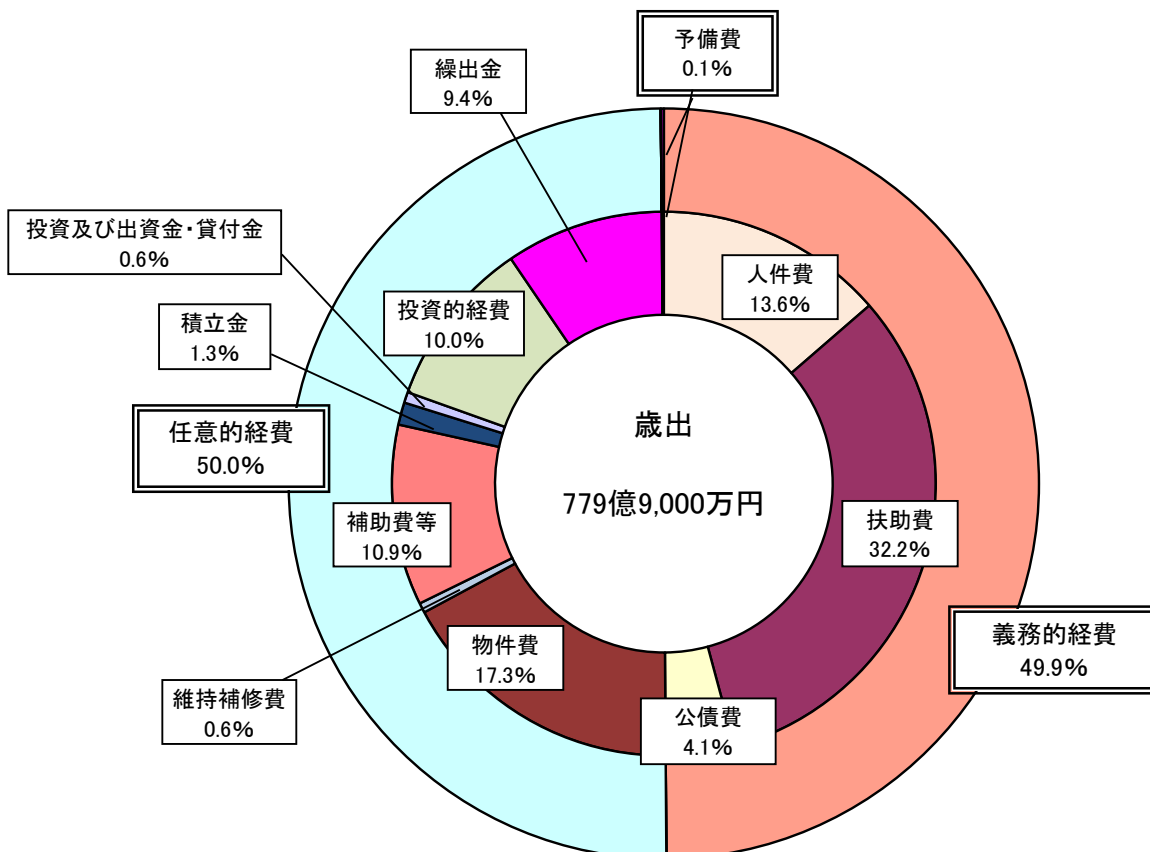
「消防費」 消防事務都委託 2,005,070

「教育費」 学校体育館冷暖房設備設置 987,980、十一小、十三小及び十四小の更新等に向けた取組 717,000、
学校施設の整備 626,253、特別支援教育の充実 33,934、学校における働き方改革の推進 27,541、
G I G Aスクール構想の実現に向けた環境整備 22,041、海岸寺山門の修繕 20,630、
国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業 19,092

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減内容
義務的経費	38,911,444	38,341,547	569,897	1.5	
人件費	10,634,200	10,579,856	54,344	0.5	会計年度任用職員報酬・社保等+123,399、職員給料・共済費等+39,491、退職手当△135,009
扶助費	25,093,876	24,511,110	582,766	2.4	障害者自立支援給付費+276,805、施設型給付費+165,110、民間保育園運営費+133,668、児童手当△120,480
公債費	3,183,368	3,250,581	△67,213	△2.1	償還元金△50,497、償還利子△16,716
任意的経費	38,978,556	39,002,453	△23,897	△0.1	
物件費	13,462,289	13,590,647	△128,358	△0.9	小・中学校光熱水費+244,968、給食センター運営・維持管理業務(PFI事業)+183,697、ヒトパピローマウイルス予防接種+149,094、小学校給食調理+80,766 新型コロナウイルスワクチン接種△350,247、新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等△250,000、弁当給食調理・配送・配膳業務△185,565
維持補修費	457,723	444,163	13,560	3.1	図書館修繕料+11,458、学童クラブ修繕料+9,118、児童館修繕料△7,774
補助費等	8,382,119	8,535,790	△153,671	△1.8	小村大負担金+103,922、子育てのための施設等利用給付費(幼稚園等分)△113,820、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業△78,607、消防事務委託△64,523
積立金	1,037,008	1,558,230	△521,222	△33.4	職員退職手当基金積立金+68,213、都市計画事業基金積立金△597,281
投資及び出資金・貸付金	500,000	300,000	200,000	66.7	小川駅西口地区市街地再開発事業+200,000
投資的経費	7,826,417	7,737,623	88,794	1.1	学校体育館冷暖房設備設置+758,780、十一小拡張用地購入+676,000、花小増築工事+324,687、学校給食センター建設等費用(PFI事業)△1,570,810
繰出金	7,313,000	6,836,000	477,000	7.0	国民健康保険事業特別会計+310,000、後期高齢者医療特別会計+101,000、介護保険事業特別会計+66,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合計	77,990,000	77,444,000	546,000	0.7	



3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	59,178	60,139	62,040	61,918	64,945	66,346	69,086	70,326	77,444	77,990
	2.4	1.6	3.2	△ 0.2	4.9	2.2	4.1	1.8	10.1	0.7
全会計	96,474	100,128	103,103	103,479	103,122	101,106	104,717	106,491	115,116	117,188
	2.4	3.8	3.0	0.4	△ 0.3	1.9	3.6	1.7	8.1	1.8

※当初予算ベースの数値、ただし、平成29年度、令和3年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率。なお令和元年度の全会計の下段の数値は、平成30年度の金額から下水道事業会計を除いた金額(99,256百万円)に対する増減率

※令和元年度以降の全会計の金額については、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したため、その金額を含まない

4 財政指標

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
財政力指数	①	0.952	0.966	0.976	0.977	0.976	0.973	0.968	0.947	0.926	0.928
	②	0.971	0.976	0.982	0.973	0.973	0.972	0.960	0.910	0.909	0.966
交付基準額 (単位:百万円)	+742	+619	+477	+710	+713	+745	+1,110	+2,539	+2,669	+1,012	
経常収支比率	①	93.9	91.8	94.9	93.0	92.7	93.7	91.0	83.1	97.5	98.9
	②	96.8	94.2	96.8	96.6	96.5	96.7	94.7	87.5	100.0	100.0
公債費負担比率	9.7	8.4	8.4	8.4	8.6	8.2	7.5	6.6	7.6	7.3	
実質公債費比率	2.1	1.1	0.6	0.7	1.2	1.7	2.0	2.0	2.2	2.2	

※平成26年度から令和3年度は決算数値、令和4年度は決算見込み数値(ただし、経常収支比率及び公債費負担比率については、当初予算の数値)、令和5年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される
なお、各年度の交付基準額には錯誤額が含まれていない

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費/一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※公債費負担比率 公債費/一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標

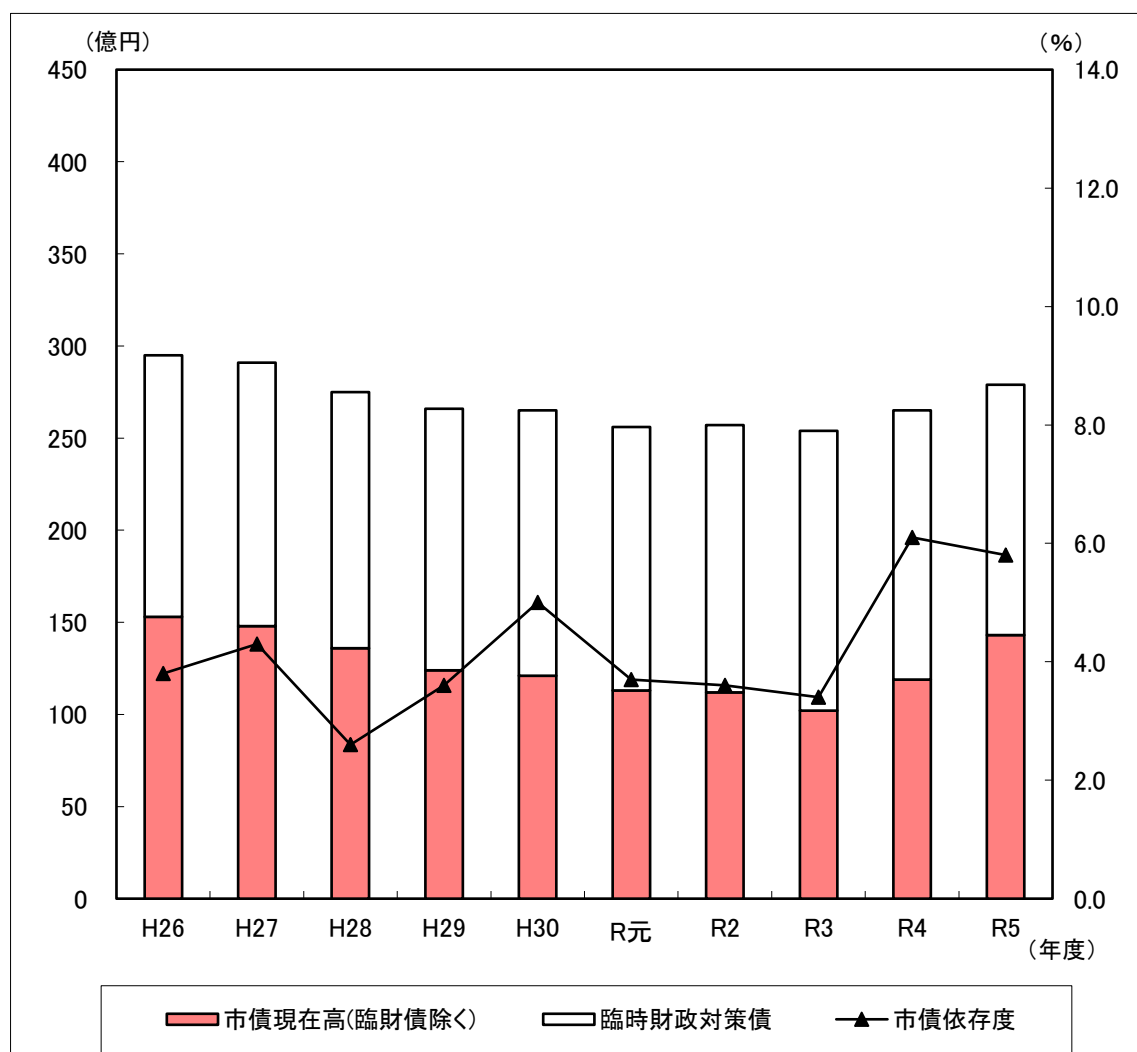
一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少してきましたが、令和2年度に増加に転じました。令和5年度も償還見込額より借入見込額が大きいため、令和4年度末市債現在高見込額よりも14億円増加します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、令和4年度より0.3ポイント減少します。



(単位: 億円・%)

年 度	※H16	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
市債依存度	7.2	3.8	4.3	2.6	3.6	5.0	3.7	3.6	3.4	6.1	5.8
市債現在高	441	295	291	275	265	264	256	257	254	265	279
うち臨時財政対策債	78	142	143	139	142	144	143	145	152	146	136

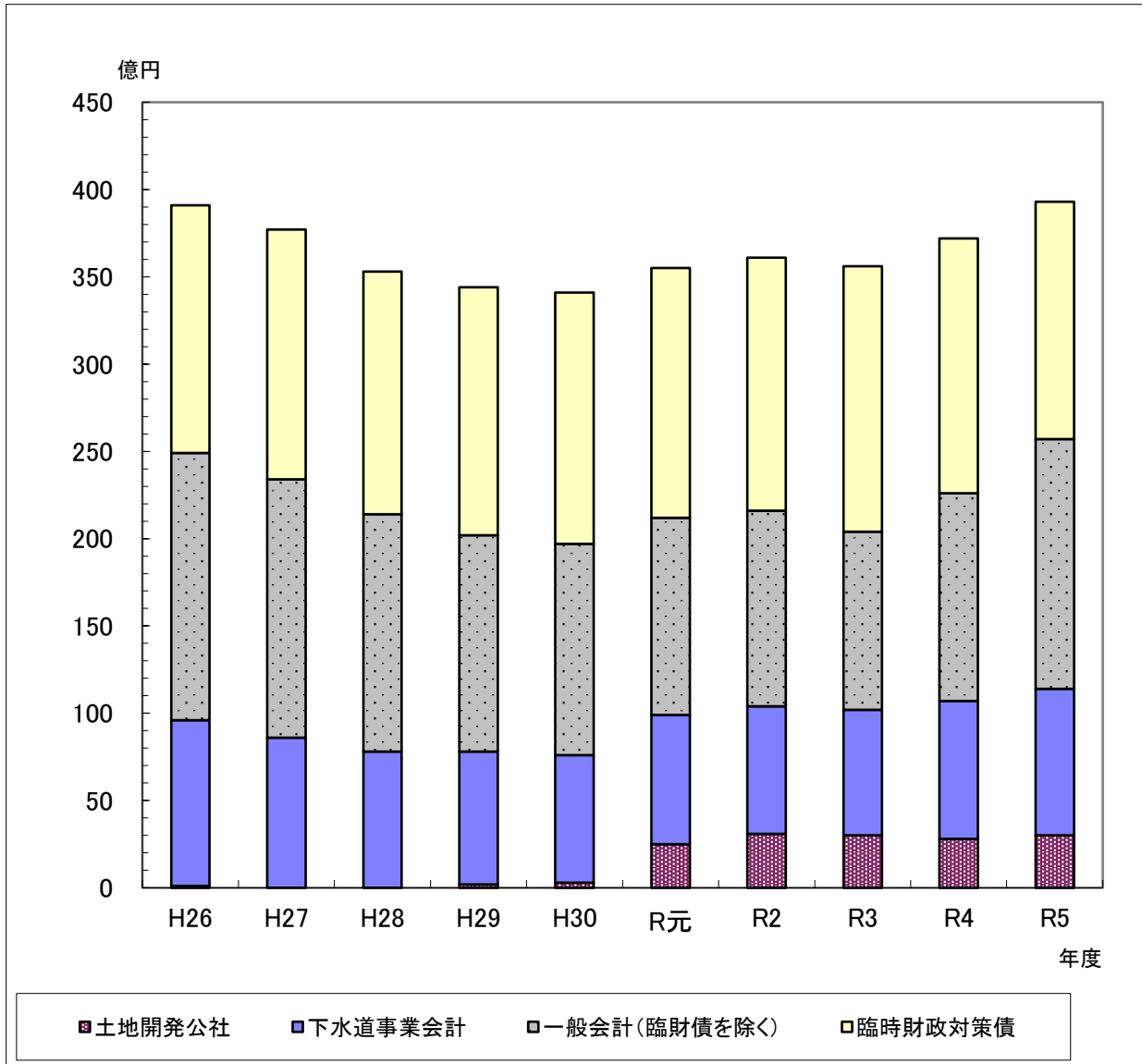
※「市債依存度」の平成26年度から令和3年度までは決算額、令和4年度・令和5年度は当初予算額に対する数値

※ 市債残高ピーク：平成16年度

※ 借換債は除く

※「市債現在高」の平成26年度から令和3年度までは年度末現在高、令和4年度・令和5年度は年度末現在高見込額

○ 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成8年度のピークから平成30年度までは減少してきましたが、令和元年度に増加に転じました。令和5年度末の市全体の債務残高は、各会計及び土地開発公社の債務残高が増加しているため、令和4年度より21億円増加します。



債務残高の状況

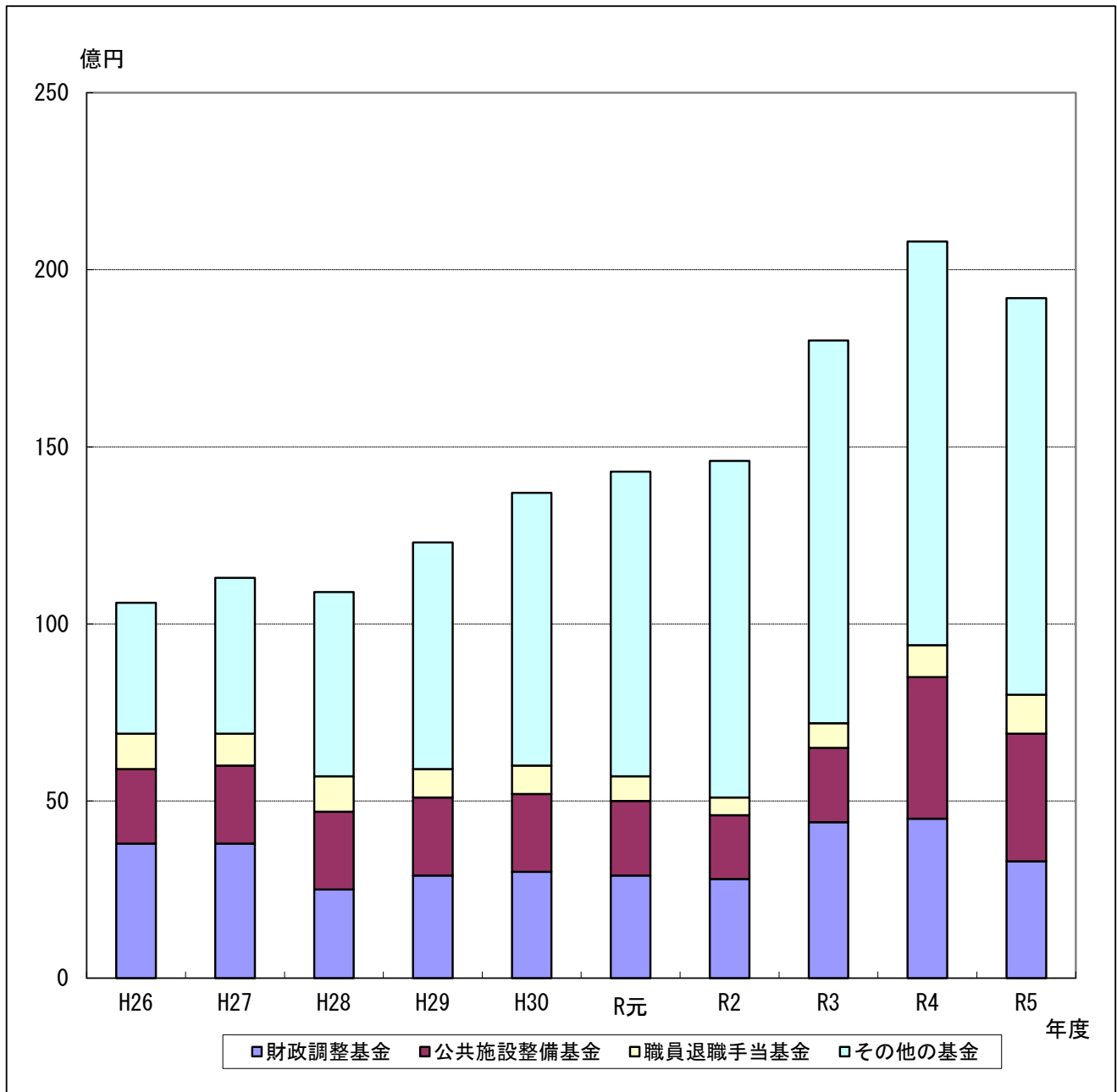
(単位: 億円・%)

年 度	H8	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
一般会計	381	295	291	275	265	264	256	257	254	265	279
うち臨時財政対策債	0	142	143	139	142	144	143	145	152	146	136
下水道事業会計	323	95	86	78	76	73	74	73	72	79	84
土地開発公社	187	1	0	0	2	3	25	31	30	28	30
債務残高合計	891	391	377	353	343	340	355	361	356	372	393
対前年度増減率	—	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.8	△ 0.9	4.4	1.7	△ 1.4	4.5	5.6

※ 平成26年度から令和3年度までは年度末現在高、令和4年度・令和5年度は年度末現在高見込額

※ 債務残高ピーク：平成8年度

6 基金の推移（市全体）



基金残高の状況

(単位：億円・%)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財 政 調 整 基 金	38	38	25	29	30	29	28	44	45	33
公 共 施 設 整 備 基 金	21	22	22	22	22	21	18	21	40	36
職 員 退 職 手 当 基 金	10	9	10	8	8	7	5	7	9	11
そ の 他 の 基 金	37	44	52	64	77	86	95	108	114	112
基 金 残 高 合 計	106	113	109	123	137	143	146	180	208	192
対 前 年 度 増 減 率	12.8	6.6	△ 3.5	12.8	11.4	4.4	2.1	23.3	15.6	△ 7.7

※平成26年度から令和3年度は年度末残高額、令和4年度・令和5年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	109,549
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	109,500 (109,500)
					一般財源	5,397	430		4,555	49
2	2	1	9	災害時備蓄用食料品等購入	事業費				53,996	58,361
					特定財源 (うち起債額)				26,998	29,153
					一般財源				26,998	29,208
3	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線FAXの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,257
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	8,257
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助	事業費		11,263	6,463	14,610	22,428
					特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	17,942
					一般財源			464	2,924	4,486
5	9	1	2	消防ポンプ自動車購入 第七分団(H26)、第九分団(H27)	事業費				20,952	21,276
					特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	20,200 (20,200)
					一般財源				4,152	1,076
6	9	1	3	防火水槽設置工事	事業費				15,007	
					特定財源 (うち起債額)				11,000	
					一般財源				4,007	
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	158,830	182,533
					特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	138,177 (93,600)
					一般財源		13,409	19,865	21,722	44,356
8	10	5	3	総合体育館温水プール天井改修 揺れ止め補強及び耐震スリット設置	事業費		32,462			
					特定財源 (うち起債額)		32,400			
					一般財源		62			
9	10	5	3	総合体育館非常用蓄電池更新 非常用蓄電池の更新	事業費					5,940
					特定財源 (うち起債額)					4,700
					一般財源					1,240
10				その他	事業費	18,699	12,258	12,761	11,353	20,626
					特定財源 (うち起債額)		2,281	85	3,548	4,923
					一般財源	18,699	9,977	12,676	7,805	15,703
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	428,970
					特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	324,595 (223,300)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	104,375

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,013	44,611
退職所得分	1,953	16,664	12,705	14,706
年度計	1,953	16,664	56,718	59,317
累計額	1,953	18,617	75,335	134,652

※事業費及び住民税の状況について：H23～R3年度は決算額、R4・R5年度は当初予算額

(単位：千円)

H23-27年度計
305,631
295,200 (292,900)
10,431
112,357
56,151
56,206
28,492
28,492
54,764
46,890
7,874
42,228
37,000 (37,000)
5,228
15,007
11,000
4,007
441,296
341,944 (215,700)
99,352
32,462
32,400
62
5,940
4,700
1,240
75,697
10,837
64,860
1,113,874
836,122 (545,600)
277,752
823,352

◆ **防災・減災事業と住民税の増税措置について**
 東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ **増税を財源として実施する事業の内容(例)**

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ **増税の内容**

(1) **個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～令和5年度までの10年間）**

- ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
- ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）

(2) **個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）**

- ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
45,882	46,568	47,566	48,648	49,452	49,838	50,050	50,420
11,394	13,851	12,524	13,108	14,329	11,835	9,375	
57,276	60,419	60,090	61,756	63,781	61,673	59,425	50,420
191,928	252,347	312,437	374,193	437,974	499,647	559,072	609,492

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	31,857,358	20,805,926	11,051,432
社会保険	4,959,000	650,565	4,308,435
保健衛生	2,923,768	933,099	1,990,669
合 計	39,740,126	22,389,590	17,350,536

・・・①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	2,402,000
----------------------	-----------

・・・②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	14,948,536
-----------------------------	------------

・・・①－②

◆税率引上げ分の税収用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

◆税率引上げ分の税収用途の範囲

「社会福祉」・・・(生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉
(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」・・・(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」・・・(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず

令和5年度予算（案）の概要
令和5年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課
行政経営課
財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1, 333番地

電話番号 042-341-1211（代表）